

# ブロックチェーンを活用して 青果物の事故品流通拡大抑止

## 株式会社ベジテック

●所在地（本社）神奈川県（事業拠点）東京都 埼玉県他 ●従業員数：453人  
●資本金：4億3750万円 ●事業内容：青果物の加工、仲卸  
<https://www.vegetech.co.jp/>

### ■経営課題・解決の方向性

#### （当初の課題）

海外では食品トレーサビリティの取組が進んでいるが、国内の農産物流通においては注文もFAXが中心で、生産・流通の一貫したデジタル化が困難な状況である。

#### （解決の方向性）

青果物の事故品流通拡大抑止をテーマに、ブロックチェーン（分散型台帳）技術を活用したトレーサビリティプラットフォームの実証を行い、効果を検証した。

### ■経営課題解決に向けたデジタル技術活用の取組

#### （取組の体制・ベンダーの活用状況、役割分担）

・社外の協力機関と一緒にプロジェクトチームを設置し、生産者、流通事業者の協力を得て実施

#### ブロックチェーンを活用した食品トレーサビリティPF活用のメリット及び課題

	メリット	課題
【農家・集荷者】	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者に情報の提供が可能</li> <li>自身の農産物がどこでどの様に売られているか把握できる</li> <li>回収発生時のコスト削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報入力への負担が大きい</li> <li>ロット単位の管理が困難</li> <li>（特に輸入品の場合）入力できる情報が限定される</li> </ul>
【仲卸・卸】	<ul style="list-style-type: none"> <li>回収発生時のコスト削減</li> <li>商流の特定が容易</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報入力への負担が大きい</li> </ul>
【小売】	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者に情報の提供が可能</li> <li>回収発生時のコスト削減</li> <li>商流の特定が容易</li> <li>消費者からの信頼性が向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報入力への負担が大きい</li> <li>店頭でのロット単位の管理が困難</li> </ul>
【消費者】	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品の生産や流通等に関する情報を入手可能</li> <li>問題がある商品が流通しても、被害発生可能性が減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食の安全・安心が価格転嫁されることに否定的</li> </ul>

※ブロックチェーン（分散型台帳）分散型ネットワークを構成する複数のコンピューターに、暗号技術を組み合わせ、取引情報などのデータを同期して記録する手法。

#### （導入技術・データの活用方法）

個々の農産物へのコード付与によるサプライチェーンの合理化

#### （セキュリティ対策）

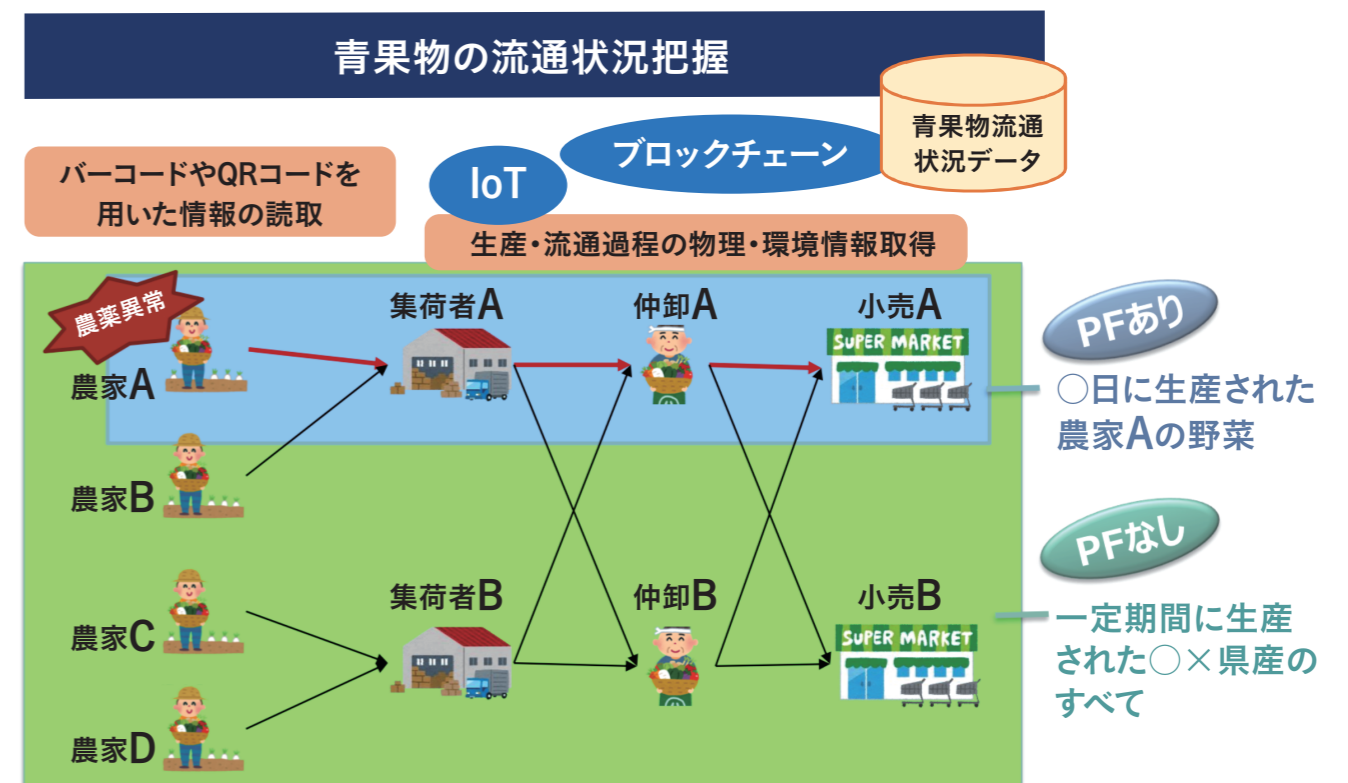
ブロックチェーンは一度入力された情報について改ざんされる可能性が非常に低く、耐改ざん性の部分では非常に高いセキュリティが確保されていると言える。

#### （取組の経過）

2018年 農林水産省食品通合理化促進事業等事業

2019年、2020年と継続実施中

#### （システム・取組概要）



※PF（トレーサビリティプラットフォーム）

### ■取組の具体的効果

#### （DX定着・継続運用の工夫）

- ・実証結果を踏まえ、トレーサビリティプラットフォームのメリットを伝えていくことで生産者、流通事業者の理解と協力を得て取組を継続していきたい。
- （例）消費者からのクレームが入った場合、スピーディな共有等「このロットは出荷停止にしてください」と一斉に通知することで二次被害を抑えられる

#### （取組の具体的効果）

- ・ブロックチェーン技術を活用したトレーサビリティプラットフォームを活用すると、健康被害発生のある商品が流通した場合、事故品流通拡大抑止効果（作業時間・回収量）が得られることが確認できた。
- 回収の範囲の特定が可能となり→ 回収に要する作業時間を1/3～1/7に短縮
- 回収対象品の量を約1/180に削減

#### ★取組成功のポイント

- ・具体的なテーマで実証を行い、効果をデータで示していること

### ■今後の課題

生産者と消費者双方がメリットを受けられるように、デジタル技術活用等によるサプライチェーンの合理化を目指す。

# 社内コミュニケーションツール活用事例 情報共有で事業継続(BCP)

## 株式会社ミヤハラ

●所在地(本社) 山口県(事業拠点) 大分県 ●従業員数: 50人 ●資本金: 1200万円  
●事業内容: 電子部品製造装置、各種自動化・省力化機械、半導体製造装置の設計・製作・組立  
<http://k-miyahara.co.jp/>

### (取組の経過)

2020年 社内コミュニケーションツール(クラウドサービス)全社員に導入  
日報、災害対応ツール、体調管理ツール等をノンコードで社内開発

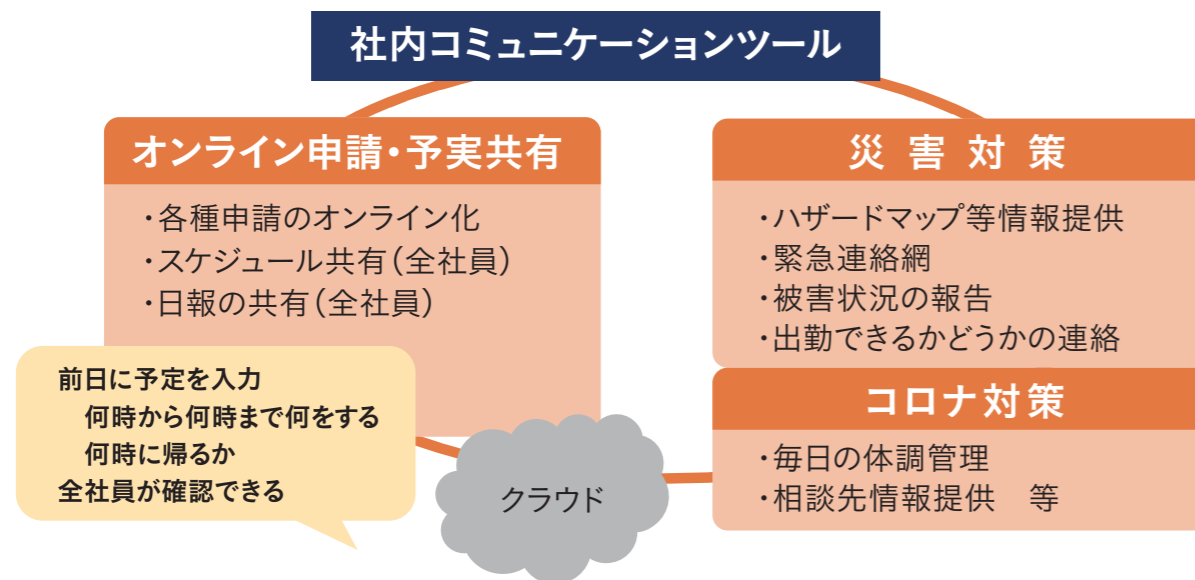
# 社内コミュニケーションツール活用事例 ビジネスプロセスマネジメント(BPM)

## 株式会社アデリー

●所在地(本社) 山口県(事業拠点) 東京都 大阪府 広島県 ●従業員数: 277人  
●資本金: 1億円 ●事業内容: ギフト商品の企画・商品開発、カタログ制作、物流・販売  
<http://www.ad-e.co.jp/>

### (取組の経過)

2018年 社内コミュニケーションツール(クラウドサービス)全社員に導入  
2019年 押印文書および作業完了報告をワークフローシステムに統合

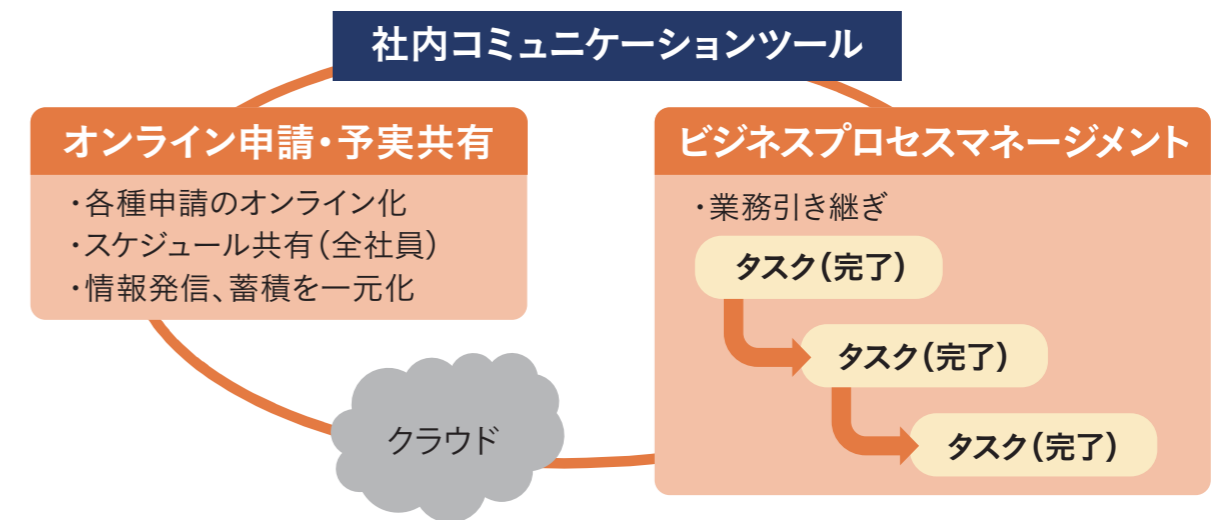


### (取組の具体的内容と効果)

- スケジュールおよび日報の全社員共有により、残業時間が大幅削減した。
- 台風等の災害時に緊急連絡、被害状況の把握、出勤できるかどうかの確認に役立った。
- 「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」取得につながった。

### ★取組成功のポイント

- 全社員の作業予定と実績を確認できるフラットな情報共有ルールを導入したこと



### (取組の具体的内容と効果)

- スケジュールの共有により、社内会議の予定調整がすぐできるようになった。
- 承認フローを作業フローにみたくてバトンを渡すように業務引き継ぎに活用し、進捗(だれがバトンを持っているか、ボトルネックになっていないか)を見える化した。
- 承認および作業管理用報告をシステム化することにより、後続作業の開始スピードが飛躍的に向上した。

### ★取組成功のポイント

- 身近なデジタル化を推進しメリットを実感してもらうことで、今後のDX推進の機運を醸成していること